

事務事業名		漁場環境管理事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 漁業資源の確保と漁場の管理			☐ 単年度のみ		01	06	03	02	15
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 昭和49 年度 ~)							
				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】							
				年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入							
所属	部課名	農林水産部 水産課									
	係 名	振興係	電話	27-3111							
			内線	338							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
漁場環境保全のための基礎資料を得るため、市内海域と漁場環境に大きな影響を与える河川の水質について、夏季と冬期の年2回、調査を実施する。 また、大船渡湾内の漁場環境の改善を目的に設置されている空気揚水筒(マリンリフター)の電気料を支払う。 主な事業内容は、水質調査に関する委託契約の締結、完了確認、委託料支払、空気揚水筒(マリンリフター)の電気料の支払等である。											
全体計画 (期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源	国庫支出金								
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計 (A)		0							
		人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)		0								
	トータルコスト(A) + (B)		0								

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・三陸町海域及び河川の水質調査 (委託契約の締結、完了確認、支払い等)		ア 採水調査実施地点数	
・空気揚水筒 (マリンリフター) 電気料の支払い		箇所	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ 調査項目数 (海域)	
前年度に同じ		項目	
		ウ 調査項目数 (河川)	
		項目	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・市内の沿岸海域漁場及び河川		名称	
		単位	
		カ 調査海域数 (漁港数)	
		漁港	
		キ 調査河川数	
		河川	
		ク 調査海域数	
		海域	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・漁業生産の場として、適正な環境にあるかどうか調査する。		名称	
		単位	
		サ 海域の漁業に適した水質基準適合率	
		%	
		シ 河川の水質基準適合率	
		%	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・漁業資源の確保のため、漁業生産の場として、適正な環境にあるかどうかの基礎資料を得る。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円	675	600	472	472	472	
		地方債	千 円						
		その他	千 円			900	473		
		一般財源	千 円	3,075	3,101	2,443	3,449	3,422	3,863
	事業費計 (A)		千 円	3,750	3,701	3,815	4,394	3,894	3,863
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	80	80	80	80	80	80
		人件費計 (B)	千 円	320	320	320	320	320	320
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	4,070	4,021	4,135	4,714	4,214
活動指標		ア	箇所	36	36	12	17	17	17
		イ	項目	9	9	16	12	12	12
		ウ	項目	11	11	13	9	9	9
対象指標		カ	漁港	13	13	-	-	-	-
		キ	河川	6	6	6	5	5	5
		ク	海域	-	-	5	5	5	5
成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ	%	100	100	100	100	100	100
		ス							

事務事業ID	0591	事務事業名	漁場環境管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・三陸町海域と流入する河川の水質の基礎データを確保するため、昭和49年度から、三陸町から北里大学水産学部への委託事業として開始された。 ・大船渡湾内の漁場環境改善に向け、効果が期待できることから、県事業として平成8年度から順次整備されてきたマリンリフターについて、その稼動するためのランニングコストのひとつである電気料を、大船渡市で負担することとなった。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・水質浄化対策の一つとして、町内の4箇所で漁業集落排水施設(漁村版のミニ公共下水道)の供用を開始(根白、小石浜、砂子浜、千歳)している。 ・個人住宅等についても、合併浄化槽を設置するところが多くなっている。 ・公共下水道整備済区域も拡大している。 ・東日本大震災津波により、大船渡湾内に設置したマリンリフターが流失し、電気料金の負担は不要となった。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・三陸町海域及び河川の水質の状況を把握する唯一の事業であり、今後も継続して実施してほしいと言われている。 ・大船渡湾内の水質浄化のために、議会や漁協から今以上の対策を求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] ・水産業の振興を図る上でも、海域の環境保全は重要なことであり、水質の把握、浄化対策の推進を図るためにも、当該調査は必要である。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] ・漁場環境の水質を把握し、データを蓄積しておくことは、行政としても重要である。 ・水質浄化のための施設の稼動であり、公共性が高い。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] ・調査地点等について、現状のままで必要なデータが揃うものとなっている。 ・委託料も少しずつ減少してきているので、これ以上の削減は困難である。 ・県との取り決めによるものであり、追加・拡充の余地はない。	
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] ・必要な項目は調査している。 ・関係機関に報告書を配布し調査結果の周知を図っている。 ・電気料の請求を受けて、その額を支払うのみの事務手続きであることから、今以上の成果向上の余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] ・事業を廃止・休止することで、漁場環境の水質の現状を把握できなくなり、漁業生産の場として適当な環境を維持・管理するための対策措置が困難になる。 ・マリンリフターが稼動できないことにより、その分大船渡湾の水質改善の進捗が遅くなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ・他に類似の事業がなく、他の事業との統廃合・連携ができない。 ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・事業費(委託料)の削減は、調査項目の削減につながり、漁場環境の実態を把握するのが難しくなる。さらに、調査項目が削減されることで、水質の変遷を追うことができない。 ・電気料金の契約は、必要な稼動をした場合、料金が最も安くなるものとしており、事業費の削減は必要な稼動ができないものとなることから、削減の余地はない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] ・調査は委託事業として実施しているものであり、業務所要時間等の削減の余地はない。 ・電気料の支払手続きのみの業務であり、所要時間削減の余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] ・行政が実施している事業であり、適正化の余地はない。	

事務事業ID	0591	事務事業名	漁場環境管理事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	漁場環境を管理していく上で、現状把握するための水質調査の実施は必要なの であるとする。昭和49年度から継続している当調査の結果は、三陸町海域の水質 の変遷を知ることができる貴重な資料であり、一旦調査を休止すると、その価値が失 われてしまうものであることから、事業の継続が望まれる。 マリンリフターは、大船渡湾内の環境浄化を目的に、県が設置したものである。市 の負担としては、人的なものは殆どなく、電気料のみとなっていることから、妥当な ものであると考えている。 マリンリフターは、東日本大震災により、流失した。																			
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 水質調査については、継続して事業を実施する。 マリンリフターは、廃止を含めて検討とする。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で きる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		●	×																												
	低下		×	×																												
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																																

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

漁場環境を管理・改善していく上で必要であり、継続すべき事業である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

水質調査については、継続して事業を実施する。
マリンリフターは、廃止を含めて検討とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に
「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる
場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項